

## 原発ゼロ基本法案の速やかな審議入りと成立を求める緊急声明

立憲民主、共産、自由、社民の4党と無所属の会の2名は2018年3月9日、「原発ゼロ基本法案（原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案）」を衆院に共同提出した。

この法案は、（1）施行後5年以内に全ての実用発電用原子炉等の運転廃止（2）電気需要量を2010年比で2030年までに30%以上削減（3）2030年までに再生可能エネルギーの電気供給量に占める割合を40%以上——を目標としている。

法案の特徴について、脱原発をめざす首長会議メンバーでもある、立憲民主党の逢坂誠二・エネルギー調査会長は「速やかに原発を停止し廃炉にもっていく。省エネ制エネについても明確な数値目標を掲げている。これが今回の法案の特徴。特に大きいのは、原発ゼロというのを政治の意思として決めた」と説明している。

わたしたち脱原発をめざす首長会議は、脱原発とエネルギー転換の実現への機運を高めるであろう、この法案の提出を歓迎するとともに、国会はすみやかに審議に入り、成立させるよう強く求めるものである。

2018年4月28日

「脱原発をめざす首長会議」総会出席者一同